

浦添市の給与・定員管理等について（平成24年度）

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成23年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成22年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
23年度	112,413	36,954,082	885,586	6,042,740	16.4	15.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

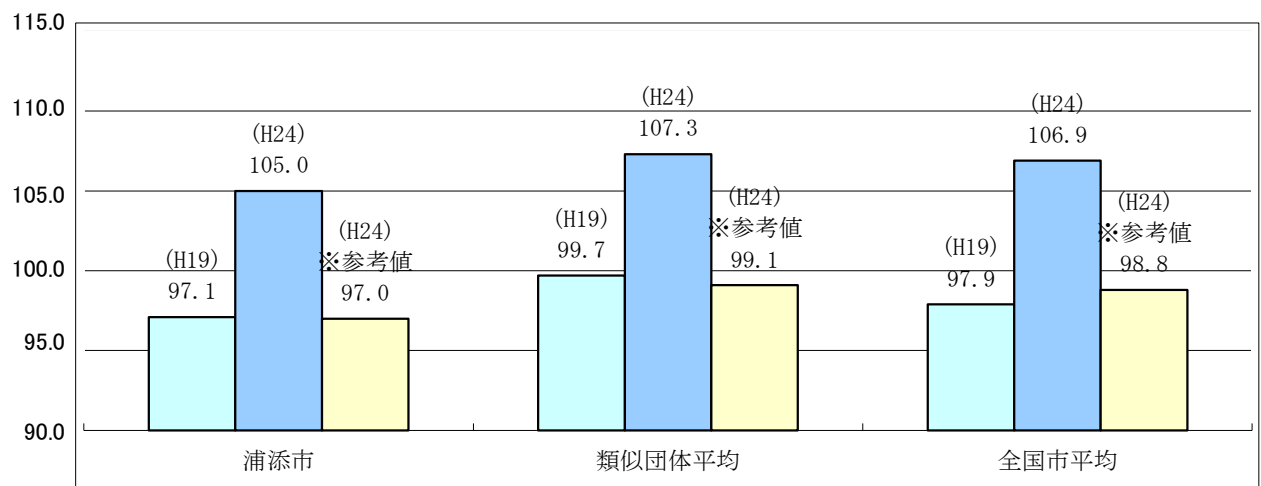
区 分	職 員 数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
23年度	701	2,526,386	434,296	906,087	3,866,769	5,516	6,293

- (注) 1 「職員手当」には、退職手当を含まない。
2 「職員数」は、平成23年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況

① 月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較 差 A-B	勧 告 (改定率)		
24年度	円 —	円 —	円 (— %)	% —	% 改定なし	% 改定なし

(注) 「民間給与」及び「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレズ比較した平均給与月額である。

本市は人事委員会を設置していないため、「人事委員会の勧告」の欄は記載なし。

② 特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	較 差 A-B	勧 告 (改定月数)		
24年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 3.95	月 3.95

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

本市は人事委員会を設置していないため、「人事委員会の勧告」の欄は記載なし。

2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

(単位：円)

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の 給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600	458,400

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
浦添市	40.6 歳	301,270 円	350,410 円	328,210 円
沖縄県	41.3 歳	315,600 円	366,876 円	346,771 円
都道府県	43.5 歳	336,945 円	420,960 円	377,603 円
国	42.8 歳	304,944 (329,917) 円	— 円	372,906 (401,789) 円
類似団体	43.1 歳	331,638 円	406,153 円	373,603 円

② 技能労務職

該当職員なし

③ 幼稚園教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
浦 添 市	40.8 歳	317,456 円	334,848 円
沖 縄 県	43.4 歳	368,400 円	413,958 円
都道府県	43.8 歳	370,304 円	423,923 円
類似団体	41.6 歳	319,404 円	360,440 円

④ 税務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
浦 添 市	37.1 歳	269,479 円	338,822 円	292,711 円
都道府県	43.8 歳	333,783 円	412,745 円	375,644 円
国	43.2 歳	345,622 (373,766) 円	— 円	411,574 (443,968) 円
類似団体	38.9 歳	298,736 円	389,635 円	331,493 円

⑤ 福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
浦 添 市	38.1 歳	285,542 円	312,885 円	303,187 円
都道府県	43.7 歳	346,207 円	431,674 円	383,824 円
国	41.0 歳	305,230 (326,961) 円	— 円	347,846 (371,712) 円
類似団体	41.3 歳	308,216 円	351,158 円	333,554 円

⑥ 保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
浦 添 市	34.0 歳	247,553 円	283,550 円	260,800 円
都道府県	40.5 歳	317,776 円	391,337 円	354,155 円
国	45.7 歳	298,203 (313,617) 円	— 円	326,642 (342,896) 円
類似団体	38.9 歳	299,208 円	363,494 円	320,602 円

⑦ 消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
浦 添 市	38.8 歳	291,217 円	371,851 円	323,115 円
沖 縄 県	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	— 歳	— 円	— 円	— 円
類似団体	39.6 歳	310,369 円	388,186 円	349,925 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
- 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額（国ベース）」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値（減額前）である。

(2) 職員の初任給の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		浦 添 市	沖 縄 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	172,200 円	163,987 (172,200) 円
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	137,200 円	— 円
	中 学 卒	129,200 円	129,200 円	— 円
幼稚園教育職	大 学 卒	192,800 円	192,800 円	— 円
	短 大 卒	168,600 円	— 円	— 円

- (注) 1 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値（減額前）である。
2 「技能労務職」は、平成13年以降採用なし。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成24年4月1日現在）

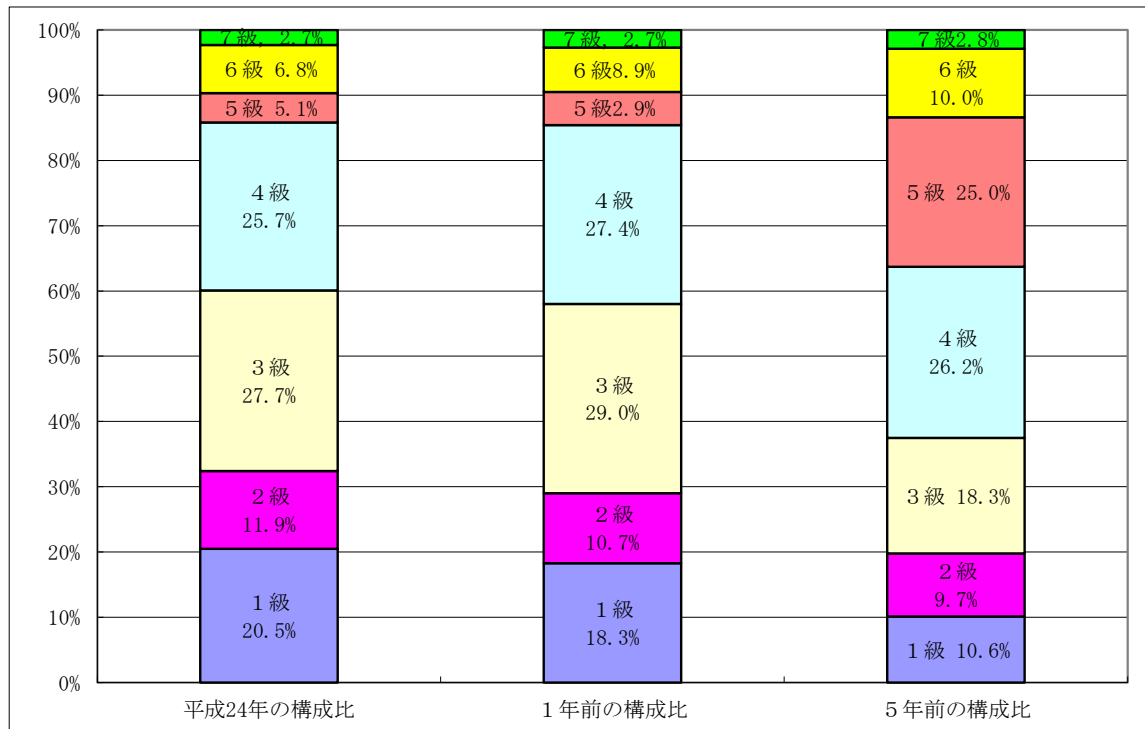
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	268,570 円	320,112 円	363,381 円
	高 校 卒	237,467 円	276,775 円	309,183 円
幼稚園教育職	大 学 卒	— 円	336,024 円	— 円
	短 大 卒	— 円	316,264 円	— 円
税 務 職	大 学 卒	242,100 円	324,450 円	— 円
	高 校 卒	249,600 円	— 円	— 円
消 防 職	大 学 卒	259,800 円	303,633 円	344,700 円
	高 校 卒	235,900 円	270,450 円	316,100 円
福 祉 職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円
	短 大 卒	263,859 円	288,450 円	338,842 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職 員 数	構 成 比
7 級	部長相当の職務	11 人	2.3 %
6 級	困難な業務を所掌する課長相当の職務	36 人	7.4 %
5 級	課長相当の職務	22 人	4.5 %
4 級	困難な業務を所掌する係長相当の職務	125 人	25.7 %
3 級	1 主任相当の職務 2 係長相当の職務	135 人	27.7 %
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする主事相当の職務	58 人	11.9 %
1 級	1 主事補相当の職務 2 主事相当の職務	100 人	20.5 %

- (注) 1 浦添市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施している。
(浦添市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則)

- (1) 勤務成績が特に良好である職員 6号給以上(管理職及び55歳以上の職員にあっては3号給以上)
- (2) 勤務成績が良好である職員 4号給(管理職及び55歳以上の職員にあっては2号給)
- (3) 勤務成績が良好であると認められない職員 3号給以下(管理職及び55歳以上の職員にあっては1号給)
- (4) 昇給させることが適当でないと認めるもの

2 昇給への勤務成績の反映状況

市長部局行政職給料表適用者の平成24年1月1日の昇給において、4号給に決定された者が 301人(59.7%)
3号給に決定された者が 44人(8.7%)、2号給に決定された者が 43人(8.5%)、1号給に決定された者が 3人
(0.6%)、昇給のなかった者が 50人(9.9%)であった。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

浦 添 市	沖 縄 県	国
1人当たり平均支給額(平成23年度) 1,292 千円	1人当たり平均支給額(平成23年度) 1,437 千円	—
(平成23年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (—)月分 (—)月分	(平成23年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(平成23年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

1 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施している。
(内容の詳細については、浦添市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則を参照)

平成20年4月から全職員を対象とした人事評価制度の試行を開始している。

2 勤勉手当への勤務実績の反映状況

毎年6月と12月の2回支給される勤勉手当の各々の期間(6ヵ月)の期間率(14段階)と、勤務成績による成績率を乗じて支給している。

平成23年6月の勤勉手当において、市長部局行政職給料表適用者 504人中、100%支給が 447人(88.7%)
95～70%支給が 5人(1.0%)、60～30%支給が 35人(6.9%)、20～5%支給が 3人(0.6%)、0%支給が 14人
(2.8%)であった。

同年12月の勤勉手当においては、100%支給が 476人(94.4%)、95～70%支給が 4人(0.8%)、60～30%支給が
1人(0.2%)、20～5%支給が 3人(0.6%)、0%支給が 20人(4.0%)であった。

(2) 退職手当（平成24年 4 月 1 日現在）

浦 添 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
1人当たり平均支給額 9,249 千円 25,931 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成24年 4 月 1 日現在）

支給実績(平成23年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
該当地域なし	0 %	0 人	0 %

(4) 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

支給実績(平成23年度決算)	16,266 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	85,610 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成23年度)	27.1 %		
手当の種類(手当数)	11 手当		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
精神病患者及び死体処理手当	健康推進課、保護課等に勤務する職員	精神病患者及び行旅死亡人を取り扱う業務	1回につき 1,500円
災害応急作業等手当	職員	暴風雨時に特別有給休暇となる時間、正規の勤務時間外及び休日における正規の勤務中において、災害対策要員として勤務を命じられたとき及び災害対策本部が設置された時から解散するまでの間に災害対策要員として災害現地勤務を命じられたときの業務	1時間につき 1,200円
感染症防疫作業手当	健康推進課、商工業課職員等	感染症防疫作業又は家畜伝染病防疫作業	日額 800円
徴税手当	納税課に勤務する職員及び国民健康保険税等の徴税を本務とする職員	徴税業務	月額 6,000円
社会福祉業務手当	福祉事務所職員	福祉六法に基づく援護・措置に関する業務	月額 5,000円
用地交渉手当	用地課、区画整理課職員	公共用地の取得、物件の転移又は権利の補償に関する交渉業務	月額 5,000円
建築主事手当	建築主事を命ぜられ、その職に従事する職員	建築主事業務	月額 6,000円
保育士手当	保育所長及び保育士	保育業務	月額 3,000円
消防業務手当	消防職員	消防業務	(1) 月額 2,000円 (2) 救急・火災等への出動1回につき次に掲げる金額を加算(ただし1回の出動において2以上の業務に従事したときは、手当の額が最も高いもの) ア 救急 100円 イ 救命士 150円 ウ 災害救助 130円 エ 災害救助はしご車 150円 オ 災害救助潜水 500円
緊急消防援助隊手当	消防職員	消防法に規定する緊急消防援助隊として、災害が発生した市町村に出動し、同法に規定する消防の応援業務	日額 3,000円 (ただし出動にかかる消防業務手当との併給なし)
副園長手当	副園長	副園長業務	月額 5,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成23年度決算)	146,551 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	209 千円
支給実績(平成22年度決算)	163,102 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	230 千円

(6) その他の手当 (平成24年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成23年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円	同	—	88,950 千円	263,947 円
住居手当	借家 27,000円限度 持家 2,500円	異	持家にかかる手当支給なし	74,577 千円	174,653 円
通勤手当	通勤距離2km以上に支給	異	手当支給額は県と同じ	23,214 千円	52,049 円
管理職手当	部長 77,400円 課長 49,600円			51,992 千円	684,105 円
休日勤務手当	休日勤務を命ぜられた職員	同	—	17,073 千円	240,465 円
宿日直手当	日直を命ぜられた職員	同	—	517 千円	4,200 円
夜間勤務手当	夜間勤務を割振られた職員	同	—	2,431 千円	202,583 円

(注) 平成25年 4 月 1 日より、所有にかかる住居手当は廃止されました。

6 特別職の報酬等の状況 (平成24年 4 月 1 日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	909,000 円	(参考) 類似団体における最高／最低額 1,075,000 円／ 504,000 円
	副 市 長	753,000 円	883,000 円／ 481,000 円
	議 長	539,000 円	760,000 円／ 420,100 円
報 酬	副 議 長	482,000 円	670,000 円／ 366,600 円
	議 員	454,000 円	620,000 円／ 338,800 円
期 末 手 当	市 長	(平成23年度支給割合)	
	副 市 長	2.95 月分	
	議 長	(平成23年度支給割合)	
退 職 手 当	副 議 長	2.95 月分	
	議 員		
	備 考		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

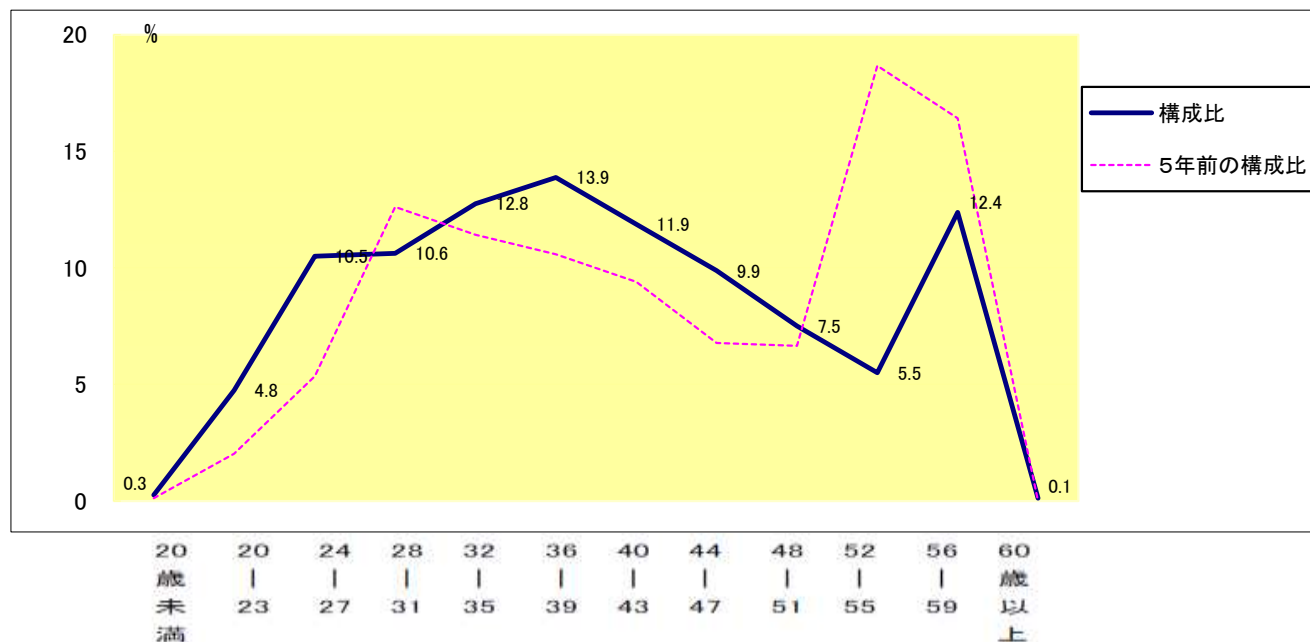
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成23年	平成24年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	8	8	0	
		総 務	140	140	0	
		税 務	45	45	0	
		労 働	1	1	0	
		農 林 水 産	5	5	0	
		商 工	7	7	0	
		土 木	96	95	△ 1	参事職廃止による1減。組織再編に伴う1減。モノレール導入効果を高めるための土地利用高度化を図るための建築職1増。
		民 生	123	123	0	
		衛 生	44	45	1	保健師欠員補充による1増。
		計	469	469	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 41.72 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 47.85 人)
	教 育 部 門		138	137	△ 1	幼稚園教諭の退職不補充4。教育委員会総務課業務量増による1増、語学力養成人材育成のための新規事業に伴う1増。幼稚園教育振興プログラム策定のための1増。
	消 防 部 門		95	97	2	退職に伴う1減。欠員補充2増、消防力強化のための1増。
	小 計		702	703	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 62.54 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 66.28 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道		40	40	0	
	下 水 道		14	14	0	
	そ の 他		43	43	0	
	小 計		97	97	0	
合 計			799 [815]	800 [815]	1 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 71.17 人

(注)1 職員数は、一般職に属する職員数で地方公務員の身分を有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いたものである。

2 [] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成23年4月1日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	2人	38人	84人	85人	102人	111人	95人	79人	60人	44人	99人	1人	800人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年度	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	470	462	467	471	469	469	△ 1 (0.4 %)
教 育	182	166	153	141	138	137	△ 45 (△29.6%)
消 防	97	97	96	96	95	97	0 (△3.1%)
普通会計計	749	725	716	708	702	703	△ 46 (△8.1%)
公営企業等会計計	92	95	93	96	97	97	2 (5.4 %)
総合計	841	820	809	804	799	800	△ 41 (△6.7%)

（注）各年における定員管理調査において報告した部門別職員数である。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実質 収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
23年度	千円 2,298,932	千円 113,775	千円 234,952	% 10.2	% 9.8

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 39	千円 159,628	千円 17,686	千円 57,638	千円 234,952	千円 6,024	千円 6,350

- (注) 1 「職員手当」には退職給与金を含まない。
2 「職員数」は、平成24年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成24年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
浦 添 市	46.9 歳	354,420 円	512,690 円
団体平均	45.4 歳	358,043 円	528,316 円

(注) 「平均月収額」には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

浦 添 市	団 体 平 均
1人当たり平均支給額(23年度) 1,478 千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,493 千円
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (ー)月分 勤勉手当 1.35 月分 (ー)月分	(23年度支給割合) 期末手当 ー 月分 (ー)月分 勤勉手当 ー 月分 (ー)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成24年4月1日現在）

浦 添 市			団 体 平 均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	— 月分	— 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	— 月分	— 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	— 月分	— 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	— 月分	— 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置			その他の加算措置 —		
(退職時特別昇給 なし)			(退職時特別昇給 —)		
1人当たり平均支給額	— 千円	25,931 千円	1人当たり平均支給額	— 千円	14,981 千円

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（平成24年4月1日現在）

支給実績(23年度決算)			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)			0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
該当地域なし	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

支給実績(23年度決算)		362 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		22,650 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)		41.0 %	
手当の種類(手当数)		2手当	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道技術管理者手当	水道技術管理者	水道技術管理者の担任業務	月額 5,000円
災害応急作業等手当	管理者に勤務を命じられた職員	暴風雨時及び災害時等での業務	1時間につき 1,200円

オ 時間外勤務手当

支 給 実 績 (23 年 度 決 算)	3,800 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (23 年 度 決 算)	97 千円
支 給 実 績 (22 年 度 決 算)	2,875 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (22 年 度 決 算)	72 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成24年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円	同	—	6,241 千円	222,886 円
住居手当	借家 27,000円限度 持家 2,500円	異	持家にかかる 手当支給 なし	3,708 千円	137,349 円

通勤手当	通勤距離2km以上に支給	異	手当支給額は県と同じ	860 千円	35,838 円
管理職手当	部長77,400円 課長49,600円			2,714 千円	678,600 円
休日勤務手当	休日勤務を命ぜられた職員	同	—	56 千円	11,169 円

（注） 平成25年4月1日より、所有にかかる住居手当（2,500円）は廃止されました。